

令和2年11月20日
鉄道局技術企画課

エレベーター等による駅のバリアフリー化が進捗 ～令和元年度末 鉄軌道の移動等円滑化に関する実績の調査結果概要～

鉄軌道における令和元年度末のバリアフリー化の主な実績は、1日当たりの平均利用者数が3千人以上の鉄軌道駅において、エレベーター等による段差解消駅が対前年度比約1.4%増加の3,288駅(91.8%)、鉄軌道車両が対前年度比約1.4%増加の39,287両(74.6%)となるなど、進捗が図られています。

平成18年12月に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)が施行されたことを受け、鉄軌道事業者による駅施設や車両の一層のバリアフリー化が求められているところです。

こうした状況を踏まえ、この度、令和元年度末における鉄軌道駅や鉄軌道車両の移動等円滑化実績等について調査を実施し、その結果概要をとりまとめました。

令和元年度末 鉄軌道駅や鉄軌道車両の主なバリアフリー化の進捗状況 ()内は前年度比

【鉄軌道駅 (1日当たりの平均利用者数が3千人以上の駅)】

○駅の段差解消	91.8%	(約1.4%増加)	[別紙1]
○転落防止設備(ホームドア、点状ブロック等)	98.0%	(約0.1%増加)	[別紙2]
○視覚障害者用誘導ブロック	95.1%	(約0.4%増加)	[別紙2]
○障害者対応型トイレ	88.5%	(約1.7%増加)	[別紙3]
○案内設備	73.8%	(約1.9%増加)	[別紙4]
○障害者対応型券売機	89.7%	(約2.5%増加)	[別紙4]
○拡幅改札口	96.2%	(約0.3%増加)	[別紙4]

【車両】

○鉄軌道車両	74.6%	(約1.4%増加)	[別紙5]
--------	-------	-----------	-------

(参考) バリアフリー法の基本方針における整備目標

- 令和2年度までに、①1日当たりの平均利用者数が3千人以上である鉄軌道駅の原則全て、
②鉄軌道車両総数の約70%のバリアフリー化を進める。

なお、公共交通機関全体のバリアフリー整備状況は、総合政策局ホームページに掲載しています。

(URL : http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_mn_000003.html)

【問い合わせ先】

鉄道局技術企画課 早川・吉田・猪木

TEL 03-5253-8111 (内線 40744、40732)

直通 03-5253-8546

FAX 03-5253-1634

令和元年度末 鉄軌道駅における駅の段差解消への対応状況について

令和2年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者数が3千人以上の駅数 A	段差が解消されている駅※1			移動等円滑化基準第4条に適合している設備により段差が解消されている駅※2		
			うち3千人以上の駅数 B	3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100		うち3千人以上の駅数 C	3千人以上の駅に対する割合(%) (C/A)*100	
JR北海道	406	46	52	40	87.0%	50	38	82.6%
JR東日本	1,647	561	727	512	91.3%	715	508	90.6%
JR東海	402	108	221	106	98.1%	142	103	95.4%
JR西日本	1,173	381	607	359	94.2%	502	351	92.1%
JR四国	260	14	151	12	85.7%	44	11	78.6%
JR九州	566	121	206	108	89.3%	185	107	88.4%
JR旅客会社6社 小計	4,454	1,231	1,964	1,137	92.4%	1,638	1,118	90.8%
東武鉄道	200	129	143	125	96.9%	138	124	96.1%
西武鉄道	91	80	85	80	100.0%	84	80	100.0%
京成電鉄	65	58	58	57	98.3%	57	56	96.6%
京王電鉄	69	68	69	68	100.0%	68	67	98.5%
小田急電鉄	70	70	70	70	100.0%	63	63	90.0%
東急電鉄	87	86	87	86	100.0%	86	85	98.8%
京浜急行電鉄	72	72	72	72	100.0%	72	72	100.0%
相模鉄道	26	25	26	25	100.0%	26	25	100.0%
名古屋鉄道	272	155	248	148	95.5%	207	130	83.9%
近畿日本鉄道	283	156	248	153	98.1%	157	136	87.2%
南海電気鉄道	100	62	67	57	91.9%	62	57	91.9%
京阪電気鉄道	88	63	77	62	98.4%	66	61	96.8%
阪急電鉄	87	87	85	85	97.7%	81	81	93.1%
阪神電気鉄道	49	46	47	45	97.8%	45	45	97.8%
西日本鉄道	72	32	62	31	96.9%	34	30	93.8%
大手民鉄15社 小計	1,631	1,189	1,444	1,164	97.9%	1,246	1,112	93.5%
札幌市交通局	46	46	46	46	100.0%	45	45	97.8%
仙台市交通局	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	95	95	95	95	100.0%	86	86	90.5%
東京地下鉄	138	138	138	138	100.0%	136	136	98.6%
横浜市交通局	40	40	40	40	100.0%	40	40	100.0%
名古屋市交通局	85	85	85	85	100.0%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	100.0%	31	31	100.0%
大阪市高速電気軌道	100	100	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	25	24	25	24	100.0%	19	18	75.0%
福岡市交通局	35	35	35	35	100.0%	35	35	100.0%
地下鉄10社局 小計	624	623	624	623	100.0%	606	605	97.1%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,709	3,043	4,032	2,924	96.1%	3,490	2,835	93.2%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,756	537	1,804	508	94.6%	1,158	453	84.4%
鉄軌道全体 合計	9,465	3,580	5,836	3,432	95.9%	4,648	3,288	91.8%
(参考) 平成30年度末の数値	9,464	3,586	5,762	3,407	95.0%	4,550	3,241	90.4%

※1. 「段差が解消されている駅」とは、エレベーターなどの設備により、乗降場ごとに、高齢者、障害者等の円滑な通行に適する経路を1以上確保している駅をいう。

※2. 「基準第4条に適合している設備により段差が解消されている駅」とは、※1「段差が解消されている駅」のうち、基準に適合している設備(開閉とびらに窓があり、かご内に手すり等が設置されているエレベーターなど)により、乗降場ごとに、段差が解消された経路を1以上確保している駅をいう。

注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み、全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注) 2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

令和元年度末 鉄軌道駅における転落防止設備および視覚障害者用誘導ブロック設置状況について

令和2年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者が3千人以上の駅数 A	移動等円滑化基準第20条第1項第6号から第8号に適合している転落防止のための設備を設置している駅数 ^{※1}			視覚障害者誘導用ブロックを設置している駅数			移動等円滑化基準第9条に適合しているブロックを設置している駅数 ^{※2}		
			うち3千人以上の駅数	3千人以上の駅に対する割合(%)	(B/A)*100	うち3千人以上の駅数	3千人以上の駅に対する割合(%)	(B/A)*100	うち3千人以上の駅数	3千人以上の駅に対する割合(%)	(C/A)*100
			B			B			C		
JR北海道	406	46	111	45	97.8%	124	46	100.0%	60	41	89.1%
JR東日本	1,647	561	1,401	554	98.8%	1,405	561	100.0%	1,393	556	99.1%
JR東海	402	108	402	108	100.0%	402	108	100.0%	402	108	100.0%
JR西日本	1,173	381	826	370	97.1%	811	381	100.0%	656	378	99.2%
JR四国	260	14	131	12	85.7%	214	13	92.9%	124	12	85.7%
JR九州	566	121	344	115	95.0%	521	121	100.0%	204	103	85.1%
JR旅客会社6社 小計	4,454	1,231	3,215	1,204	97.8%	3,477	1,230	99.9%	2,839	1,198	97.3%
東武鉄道	200	129	200	129	100.0%	200	129	100.0%	179	129	100.0%
西武鉄道	91	80	91	80	100.0%	91	80	100.0%	91	80	100.0%
京成電鉄	65	58	65	58	100.0%	65	58	100.0%	65	58	100.0%
京王電鉄	69	68	69	68	100.0%	69	68	100.0%	69	68	100.0%
小田急電鉄	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東急電鉄	87	86	87	86	100.0%	87	86	100.0%	87	86	100.0%
京浜急行電鉄	72	72	72	72	100.0%	72	72	100.0%	72	72	100.0%
相模鉄道	26	25	26	25	100.0%	26	25	100.0%	26	25	100.0%
名古屋鉄道	272	155	271	155	100.0%	260	155	100.0%	219	135	87.1%
近畿日本鉄道	283	156	283	156	100.0%	277	156	100.0%	171	146	93.6%
南海電気鉄道	100	62	100	62	100.0%	100	62	100.0%	70	61	98.4%
京阪電気鉄道	88	63	88	63	100.0%	88	63	100.0%	88	63	100.0%
阪急電鉄	87	87	87	87	100.0%	87	87	100.0%	87	87	100.0%
阪神電気鉄道	49	46	49	46	100.0%	49	46	100.0%	49	46	100.0%
西日本鉄道	72	32	72	32	100.0%	72	32	100.0%	38	30	93.8%
大手民鉄15社 小計	1,631	1,189	1,630	1,189	100.0%	1,613	1,189	100.0%	1,381	1,156	97.2%
札幌市交通局	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	95	95	95	95	100.0%	95	95	100.0%	95	95	100.0%
東京地下鉄	138	138	138	138	100.0%	138	138	100.0%	138	138	100.0%
横浜市交通局	40	40	40	40	100.0%	40	40	100.0%	40	40	100.0%
名古屋市交通局	85	85	85	85	100.0%	85	85	100.0%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	100.0%	31	31	100.0%	31	31	100.0%
大阪市高速電気軌道	100	100	100	100	100.0%	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%	25	24	100.0%
福岡市交通局	35	35	35	35	100.0%	35	35	100.0%	35	35	100.0%
地下鉄10社局 小計	624	623	624	623	100.0%	624	623	100.0%	624	623	100.0%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,709	3,043	5,469	3,016	99.1%	5,714	3,042	100.0%	4,844	2,977	97.8%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,756	537	1,517	492	91.6%	1,845	513	95.5%	1,171	426	79.3%
鉄軌道全体 合計	9,465	3,580	6,986	3,508	98.0%	7,559	3,555	99.3%	6,015	3,403	95.1%
(参考) 平成30年度末の数値	9,464	3,586	6,849	3,510	97.9%	7,528	3,557	99.2%	5,950	3,397	94.7%

※1.「基準第20条第1項第6号から第8号に適合している転落防止設備の設置駅」とは、ホームドア、点状ブロックその他視覚障害者の転落を防止するための設備等を設けている駅をいう。

※2.「基準第9条に適合しているブロックの設置駅」とは、公共用通路と車両等の乗降口との間の経路や、便所の出入口との経路等において視覚障害者誘導用ブロック等を設けている駅をいう。

注)1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注)2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

令和元年度末 鉄軌道駅における障害者対応型トイレ設置状況について

令和2年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者が3千人以上の駅数	トイレを設置している駅数		車いす使用者対応型トイレを設置している駅数			移動等円滑化基準第13条から第15条に適合するトイレを設置している駅数 ^{※1}		
			うち3千人以上の駅数	A	うち3千人以上の駅数	トイレを設置している3千人以上の駅に対する割合(%)	うち3千人以上の駅数	トイレを設置している3千人以上の駅に対する割合(%)	C	(C/A)*100
JR北海道	406	46	224	44	51	39	88.6%	46	39	88.6%
JR東日本	1,647	561	1,246	520	548	477	91.7%	536	476	91.5%
JR東海	402	108	257	107	110	100	93.5%	108	100	93.5%
JR西日本	1,173	381	830	355	334	299	84.2%	310	291	82.0%
JR四国	260	14	176	14	38	14	100.0%	24	12	85.7%
JR九州	566	121	341	111	153	101	91.0%	106	82	73.9%
JR旅客会社6社 小計	4,454	1,231	3,074	1,151	1,234	1,030	89.5%	1,130	1,000	86.9%
東武鉄道	200	129	197	128	135	125	97.7%	135	125	97.7%
西武鉄道	91	80	91	80	80	77	96.3%	76	75	93.8%
京成電鉄	65	58	65	58	54	53	91.4%	54	53	91.4%
京王電鉄	69	68	68	67	67	66	98.5%	67	66	98.5%
小田急電鉄	70	70	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東急電鉄	87	86	86	86	83	83	96.5%	83	83	96.5%
京浜急行電鉄	72	72	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%
相模鉄道	26	25	26	25	26	25	100.0%	26	25	100.0%
名古屋鉄道	272	155	157	123	96	93	75.6%	92	90	73.2%
近畿日本鉄道	283	156	255	155	160	142	91.6%	141	135	87.1%
南海電気鉄道	100	62	100	62	69	62	100.0%	65	61	98.4%
京阪電気鉄道	88	63	69	61	63	58	95.1%	51	50	82.0%
阪急電鉄	87	87	87	87	83	83	95.4%	70	70	80.5%
阪神電気鉄道	49	46	47	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%
西日本鉄道	72	32	72	32	36	31	96.9%	27	23	71.9%
大手民鉄15社 小計	1,631	1,189	1,460	1,150	1,138	1,084	94.3%	1,073	1,042	90.6%
札幌市交通局	46	46	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	95	95	95	95	95	95	100.0%	95	95	100.0%
東京地下鉄	138	138	138	138	138	138	100.0%	138	138	100.0%
横浜市交通局	40	40	40	40	40	40	100.0%	30	30	75.0%
名古屋市交通局	85	85	85	85	85	85	100.0%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	31	31	100.0%	22	22	71.0%
大阪市高速電気軌道	100	100	100	100	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	25	24	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%
福岡市交通局	35	35	35	35	35	35	100.0%	35	35	100.0%
地下鉄10社局 小計	624	623	624	623	624	623	100.0%	605	604	97.0%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,709	3,043	5,158	2,924	2,996	2,737	93.6%	2,808	2,646	90.5%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,756	537	1,429	416	797	385	92.5%	506	310	74.5%
鉄軌道全体 合計	9,465	3,580	6,587	3,340	3,793	3,122	93.5%	3,314	2,956	88.5%
(参考) 平成30年度末の数値	9,464	3,586	6,653	3,343	3,765	3,091	92.5%	3,264	2,901	86.8%

※1.「基準第13条から第15条に適合しているトイレの設置駅」とは、便所の構造を音や点字等で示す設備や、男子用小便器に手すりや設ける等、高齢者や障害者等の円滑な利用に適した構造の便所を設けている駅をいう。

注)1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注)2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

令和元年度末 鉄軌道駅における案内設備、障害者対応型券売機および拡幅改札口の設置状況について

令和2年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者が3千人以上の駅数 A	移動等円滑化基準第10条から第12条に適合している案内設備を設置している駅数 ^{※1}			移動等円滑化基準第17条に適合する障害者対応型券売機を設置している駅数 ^{※2}			移動等円滑化基準第19条に適合する拡幅改札口を設置している駅数 ^{※3}		
			うち3千人以上の駅数 B	3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100		うち3千人以上の駅数 D	3千人以上の駅に対する割合(%) (D/A)*100		うち3千人以上の駅数 C	3千人以上の駅に対する割合(%) (C/A)*100	
JR北海道	406	46	47	39	84.8%	51	44	95.7%	121	45	97.8%
JR東日本	1,647	561	328	304	54.2%	854	559	99.6%	1,057	560	99.8%
JR東海	402	108	110	104	96.3%	148	108	100.0%	196	108	100.0%
JR西日本	1,173	381	309	296	77.7%	454	338	88.7%	744	374	98.2%
JR四国	260	14	11	9	64.3%	86	13	92.9%	111	13	92.9%
JR九州	566	121	99	70	57.9%	204	118	97.5%	212	103	85.1%
JR旅客会社6社 小計	4,454	1,231	904	822	66.8%	1,797	1,180	95.9%	2,441	1,203	97.7%
東武鉄道	200	129	114	111	86.0%	173	129	100.0%	200	129	100.0%
西武鉄道	91	80	77	77	96.3%	91	80	100.0%	90	80	100.0%
京成電鉄	65	58	65	58	100.0%	55	54	93.1%	65	58	100.0%
京王電鉄	69	68	69	68	100.0%	69	68	100.0%	69	68	100.0%
小田急電鉄	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東急電鉄	87	86	65	65	75.6%	87	86	100.0%	87	86	100.0%
京浜急行電鉄	72	72	72	72	100.0%	72	72	100.0%	72	72	100.0%
相模鉄道	26	25	25	24	96.0%	26	25	100.0%	26	25	100.0%
名古屋鉄道	272	155	109	104	67.1%	259	154	99.4%	259	154	99.4%
近畿日本鉄道	283	156	85	82	52.6%	253	156	100.0%	265	156	100.0%
南海電気鉄道	100	62	60	58	93.5%	72	57	91.9%	99	62	100.0%
京阪電気鉄道	88	63	67	63	100.0%	44	43	68.3%	72	63	100.0%
阪急電鉄	87	87	84	84	96.6%	87	87	100.0%	87	87	100.0%
阪神電気鉄道	49	46	45	45	97.8%	47	46	100.0%	47	46	100.0%
西日本鉄道	72	32	11	10	31.3%	46	31	96.9%	67	32	100.0%
大手民鉄15社 小計	1,631	1,189	1,018	991	83.3%	1,451	1,158	97.4%	1,575	1,188	99.9%
札幌市交通局	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	95	95	95	95	100.0%	51	51	53.7%	95	95	100.0%
東京地下鉄	138	138	138	138	100.0%	86	86	62.3%	138	138	100.0%
横浜市交通局	40	40	22	22	55.0%	23	23	57.5%	40	40	100.0%
名古屋市交通局	85	85	85	85	100.0%	74	74	87.1%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	100.0%	31	31	100.0%	31	31	100.0%
大阪市高速電気軌道	100	100	43	43	43.0%	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%	25	24	100.0%
福岡市交通局	35	35	20	20	57.1%	35	35	100.0%	35	35	100.0%
地下鉄10社局 小計	624	623	534	533	85.6%	500	499	80.1%	624	623	100.0%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,709	3,043	2,456	2,346	77.1%	3,748	2,837	93.2%	4,640	3,014	99.0%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,756	537	514	297	55.3%	655	374	69.6%	934	429	79.9%
鉄軌道全体 合計	9,465	3,580	2,970	2,643	73.8%	4,403	3,211	89.7%	5,574	3,443	96.2%
(参考) 平成30年度末の数値	9,464	3,586	2,900	2,580	71.9%	4,303	3,127	87.2%	5,467	3,439	95.9%

※1.「基準第10条から第12条に適合している案内設備を設置している駅」とは、運行情報を提供する設備や、エレベーターをはじめとした移動円滑化のための主要な設備の案内板等を設けている駅をいう。

※2.「基準第17条に適合する障害者対応型券売機を設置している駅」とは、高齢者や障害者等の円滑な利用に適した構造の券売機を設けている駅をいう。

※3.「基準第19条に適合する拡幅改札口を設置している駅」とは、車いすの通過に必要な幅80cm以上の改札口等を設けている駅をいう。

注)1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注)2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

令和元年度末 鉄軌道車両のバリアフリー化設備整備状況について

令和2年3月31日現在

	事業の用に供しているもの		移動等円滑化基準に適合したもの※1		車いすスペースのある編成数	車いす対応便所のある編成数※2	案内装置のある編成数※3	車両間転落防止設備のある編成数※4
	編成数	車両数	編成数	車両数				
JR旅客会社6社 小計	5,419	24,848	3,198	19,412	4,226	2,890 (4,461)	4,097	4,261
編成総数又は車両総数に対する割合			59.0%	78.1%	78.0%	64.8%	75.6%	78.6%
大手民鉄15社 小計	2,817	14,594	1,700	10,114	2,262	158 (357)	1,859	2,722
編成総数又は車両総数に対する割合			60.3%	69.3%	80.3%	44.3%	66.0%	96.6%
地下鉄10社局 小計	1,211	7,679	1,051	6,945	1,152	0 (0)	1,171	1,050
編成総数又は車両総数に対する割合			86.8%	90.4%	95.1%	0.0%	96.7%	86.7%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	9,447	47,121	5,949	36,471	7,640	3,048 (4,818)	7,127	8,033
編成総数又は車両総数に対する割合			63.0%	77.4%	80.9%	63.3%	75.4%	85.0%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,239	5,527	867	2,816	1,346	190 (330)	1,552	902
編成総数又は車両総数に対する割合			38.7%	50.9%	60.1%	57.6%	69.3%	40.3%
鉄軌道全体 合計	11,686	52,648	6,816	39,287	8,986	3,238 (5,148)	8,679	8,935
編成総数又は車両総数に対する割合			58.3%	74.6%	76.9%	62.9%	74.3%	76.5%
(参考)平成30年度末の数値 鉄軌道全体 合計	11,489	52,673	6,604	38,564	8,742	3,183 (4,967)	8,406	8,793
編成総数又は車両総数に対する割合			57.5%	73.2%	76.1%	64.1%	73.2%	76.5%

※1. 「移動等円滑化基準に適合したもの」とは、車いすスペースや案内装置を設ける等、移動等円滑化基準のすべてに適合している編成数、車両数をいう。

※2. 車いす対応便所のある編成数の()内の数字は便所のある編成数を、編成総数に対する割合は便所のある編成数に対する割合を示す。

※3. 「案内装置のある編成数」とは、次に停車する駅や当該車両の運行に関する情報を文字及び音声により提供するための設備を設けている編成数をいう。

※4. 「車両間転落防止設備のある編成数」とは、車両の連結部に転落防止用ほろ等の設備を設けている編成数をいう。

令和元年度末 鉄軌道駅におけるホームドア又は内方線付き点状ブロックの整備状況について

令和2年3月31日現在

事業者名	1日当たりの平均利用者数が10万人以上の駅数 A	1日当たりの平均利用者数が10万人以上の駅のうちホームドア、又は内方線付き点状ブロックの整備駅数 B		整備率 B/A	1日当たりの平均利用者数が1万人以上の駅数 C	1日当たりの平均利用者数が1万人以上の駅のうちホームドア、又は内方線付き点状ブロックの整備駅数 D		整備率 D/C		
		ホームドア整備駅数	内方線付き点状ブロック整備駅数※			ホームドア整備駅数	内方線付き点状ブロック整備駅数※			
JR北海道	1	1	0	1	100.0%	15	15	0	15	100.0%
JR東日本	98	98	39	59	100.0%	362	359	49	310	99.2%
JR東海	5	5	3	2	100.0%	51	51	6	45	100.0%
JR西日本	15	15	7	8	100.0%	200	200	13	187	100.0%
JR四国	0	0	0	0	----	5	4	0	4	80.0%
JR九州	1	1	0	1	100.0%	41	39	4	35	95.1%
JR旅客会社6社 小計	120	120	49	71	100.0%	674	668	72	596	99.1%
東武鉄道	11	11	6	5	100.0%	98	97	7	90	99.0%
西武鉄道	6	6	3	3	100.0%	68	67	3	64	98.5%
京成電鉄	3	3	1	2	100.0%	39	39	2	37	100.0%
京王電鉄	6	6	4	2	100.0%	58	58	7	51	100.0%
小田急電鉄	11	11	3	8	100.0%	62	62	5	57	100.0%
東急電鉄	19	19	17	2	100.0%	82	82	64	18	100.0%
京浜急行電鉄	4	4	2	2	100.0%	58	58	5	53	100.0%
相模鉄道	3	3	1	2	100.0%	24	24	2	22	100.0%
名古屋鉄道	2	2	0	2	100.0%	42	42	1	41	100.0%
近畿日本鉄道	4	4	1	3	100.0%	69	69	1	68	100.0%
南海電気鉄道	1	1	1	0	100.0%	29	29	1	28	100.0%
京阪電気鉄道	1	1	0	1	100.0%	31	31	0	31	100.0%
阪急電鉄	3	3	0	3	100.0%	69	69	1	68	100.0%
阪神電気鉄道	2	2	0	2	100.0%	31	31	0	31	100.0%
西日本鉄道	1	1	0	1	100.0%	16	16	0	16	100.0%
大手民鉄15社 小計	77	77	39	38	100.0%	776	774	99	675	99.7%
札幌市交通局	2	2	2	0	100.0%	43	43	43	0	100.0%
仙台市交通局	1	1	1	0	100.0%	17	17	17	0	100.0%
東京都交通局	13	13	12	1	100.0%	95	95	80	15	100.0%
東京地下鉄	47	47	34	13	100.0%	137	137	103	34	100.0%
横浜市交通局	1	1	1	0	100.0%	37	37	37	0	100.0%
名古屋市交通局	3	3	2	1	100.0%	70	62	35	27	88.6%
京都市交通局	3	3	3	0	100.0%	26	26	17	9	100.0%
大阪市高速電気軌道	11	11	5	6	100.0%	92	92	37	55	100.0%
神戸市交通局	1	1	1	0	100.0%	17	17	1	16	100.0%
福岡市交通局	2	2	2	0	100.0%	21	21	21	0	100.0%
地下鉄10社局 小計	84	84	63	21	100.0%	555	547	391	156	98.6%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	281	281	151	130	100.0%	2,005	1,989	562	1,427	99.2%
中小民鉄、路面電車等 小計	4	4	3	1	100.0%	183	179	97	82	97.8%
鉄軌道全体 合計	285	285	154	131	100.0%	2,188	2,168	659	1,509	99.1%
(参考)平成30年度末の数値	285	285	124	161	100.0%	2,182	2,155	584	1,571	98.8%

※ ホームドア整備駅は計上していない。

注) ホームドアの設置状況については、全国で858駅に設置されている。